

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P3S2004380	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/017815	国際出願日 (日.月.年) 30.11.2004	優先日 (日.月.年) 03.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B60J7/02 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) アイシン精機 株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 4 ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 13.04.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 鈴木 貴雄 電話番号 03-3581-1101 内線 3341
	3D 3507

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT第14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1、3-19 ページ、出願時に提出されたもの
 第 2、2/1 ページ*、30.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2-7 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1 項*、30.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-11 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3, 5, 7	有
	請求の範囲 1, 2, 4, 6	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-7	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 7-32888 A (株式会社城南製作所)
1995. 02. 03, 段落【0009】-【0058】，図1-15
(ファミリーなし)

文献2 : J P 3-109123 A (ダイキヨー・ベバスト株式会社)
1991. 05. 09, 第11図 (ファミリーなし)

文献3 : J P 9-277836 A (ダイキヨー・ベバスト株式会社)
1997. 10. 28, 段落【0022】，図3
& EP 0802077 A1

文献4 : J P 2003-231417 A (ベバスト ジャパン株式会社)
2003. 08. 19, 段落【0017】，図2
& DE 10205118 A1

請求の範囲1、2、4、6に係る発明は、新たに引用した文献1の段落【0009】-【0058】，図1-15に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。
文献1の「サンルーフリッド3」、「リンクブラケット5」、「ガイドレール4」、「スッパ41」、「誘導部42」、「誘導孔11の前端」、「ガイドウェッジ6及び駆動シュー25」、「係合ピン44」、「支持ピン40」、「支持ピン45」、「支持リンク13」は、それぞれ、請求の範囲に係る発明の「車両のルーフ開口部に設けられる可動パネル」、「機能ブラケット」、「ガイドレール」、「ガイドブロック」、「規制部」、「第1係合部」、「シュー」、「第2係合部」、「第3係合部」、「前記機能ブラケットが前記チェックブロックに回動可能に連結支持」、「チェックブロック」に相当する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 に係る発明は、文献 1 及び国際調査報告で引用された文献 2 により進歩性を有しない。文献 2 の第 11 図には、タイミング溝 33 の後端部を係止部 31a の下に設けることが開示されている。文献 1 の係合ピン 44 及び誘導部 42 を、文献 2 のタイミング溝 33 の後端部を係止部 31a の下に設けることを考慮して、支持ピン 40 の下方に設けることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1 及び国際調査報告で引用された文献 3 により進歩性を有しない。文献 3 の図 3 に記載された「弾圧手段 9」(請求の範囲 5 に係る発明における「がたつきを抑制する保持部」)を、文献 1 の支持リンク 13 に適用して、がたつきを抑制することは当業者にとって容易である。

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1 及び国際調査報告で引用された文献 4 により進歩性を有しない。文献 4 の段落【0017】に記載された「弾性的に形成されたスライド要素 26」(請求の範囲 7 に係る発明における「撓み構造」)を、文献 1 の支持ピン 45 に適用することは当業者にとって容易である。

するチェックブロックとを備えるサンループ装置が提供される。このサンループ装置は、前記機能ブラケットが前記チェックブロックに回動可能に連結支持されるとともに、機能ブラケットとチェックブロックとが一体的に昇降するように構成され、該機能ブラケットの後部の上昇未完了状態において該第2係合部が前記規制部に係止されると、前記チェックブロックが前記第1係合部により押止され、該シューの移動に伴う前記チェックブロックの移動が阻止されるとともに、該機能ブラケットの後部の上昇完了状態において該第1係合部に該第3係合部が係合されて該シューの移動に伴い該第2係合部と該規制部との係止状態が解除され、該シューと該チェックブロックとが一体的に移動するように構成されたことを特徴とする。

[0007] (作用)

本発明の一態様によれば、前記機能ブラケットの後部の上昇未完了状態では、前記チェックブロックは、前記第2係合部が前記規制部に係止されるように前記第1係合部に押止されることで、シューの移動に伴う移動が阻止される。これにより、チェックブロックに支持された機能ブラケットは、後部の上昇未完了状態での移動が阻止される。

[0008] 一方、前記機能ブラケットの後部の上昇完了状態では、前記チェックブロックは、前記第1係合部に第3係合部が係合されてシューの移動に伴い該第2係合部及び該規制部の係止状態が解除され、シューと一体的に移動する。これにより、チェックブロックに支持された機能ブラケットも一体となって車両の前後方向に移動（スライド）する。このように、前記シューの移動に伴い第2係合部及び規制部の係止状態が解除されることで、機能ブラケットの移動の阻止状態から許容状態への切り替えが行われる。あるいは、シューの移動に伴い前記規制部との係止解除状態にある第2係合部が規制部との係止状態に設定されることで、機能ブラケットの移動の許容状態から阻止状態への切り替えが行われる。従って、例えばこうした切り替えを付勢部材（ばねなど）の弾发力を利用して急激に行う場合に比べ、切り替え時の異音が抑制される。

[0009] 前記チェックブロックは、前記機能ブラケットの回動中心よりもリヤ側に延設されてもよい。また、前記第2係合部と前記第3係合部とは、互いに上下に配置されるとともに、前記チェックブロックのリヤ側端部に設けられてもよい。これらの構成では、例えば、機能ブラケットの回動中心よりもフロント側にチェックブロックが

配置される場合のよう

請求の範囲

[1] (補正後) 車両のルーフ開口部に設けられる可動パネルを支持する機能プラケットと
 ガイドレールに設けられた規制部と、
 第1係合部を有し、前記ガイドレールに沿って車両の前後方向に移動するシューと、
 第2係合部及び第3係合部を有するチェックブロックとを備え、
 前記機能プラケットが前記チェックブロックに回動可能に連結支持されるとともに、
 機能プラケットとチェックブロックとが一体的に昇降するように構成され、該機能プラ
 ベットの後部の上昇未完了状態において該第2係合部が前記規制部に係止されるように
 前記チェックブロックは前記第1係合部により押止され、該シューの移動に伴う前記チ
 ケックブロックの移動が阻止されるとともに、該機能プラケットの後部の上昇完了状態
 において該第1係合部に該第3係合部が係合されて該シューの移動に伴い該第2係合部
 と該規制部との係止状態が解除され、該シューと該チェックブロックとは一体的に移動
 するように構成されたことを特徴とするサンルーフ装置。

[2] 請求項1に記載のサンルーフ装置において、
 前記チェックブロックは、前記機能プラケットの回動中心よりもリヤ側に延設されて
 いることを特徴とするサンルーフ装置。

[3] 請求項2に記載のサンルーフ装置において、
 前記第2係合部と前記第3係合部とは、互いに上下に配置されるとともに、前記チ
 ケックブロックのリヤ側端部に設けられたことを特徴とするサンルーフ装置。

[4] 請求項1～3のいずれか1項に記載のサンルーフ装置において、
 前記規制部は、前記ガイドレールに固定されたガイドブロックに前記第2係合部を案
 内可能に形成された規制溝であることを特徴とするサンルーフ装置。

[5] 請求項1～4のいずれか1項に記載のサンルーフ装置において、
 前記チェックブロックは、前記機能プラケットの後部の上昇未完了状態におけるがた
 つきを抑制する保持部を有することを特徴とするサンルーフ装置。

[6] 請求項1～5のいずれか1項に記載のサンルーフ装置において、
 前記ガイドレールに設けられたガイド溝を備え、

20/1

前記機能ブラケットは、前記シューの移動に伴う前記チェックブロックを介した一体